



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

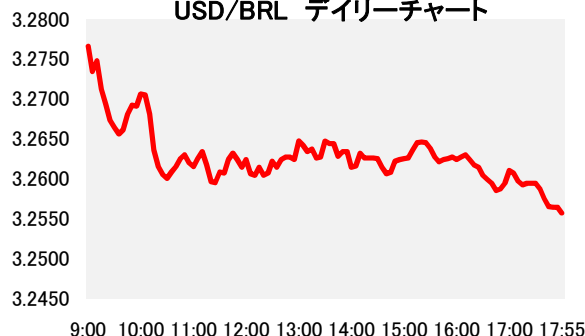
			7月4日	7月5日	7月6日	7月7日	7月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3100	3.2890	3.2980	3.2810	3.2560	-0.0250
	BRL/JPY	Spot	34.23	34.43	34.32	34.72	35.03	+0.31
	EUR/USD	Spot	1.1346	1.1351	1.1423	1.1401	1.1399	-0.0002
	USD/JPY	Spot	113.28	113.26	113.18	113.92	114.04	+0.12
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.808	8.793	8.784	8.756	8.757	+0.001
	Future	1Year(p.a.)	8.632	8.591	8.597	8.614	8.592	-0.021
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.108	2.105	2.053	2.047	2.079	+0.032
	USD	1Year(p.a.)	2.290	2.296	2.270	2.285	2.333	+0.048
株式	Bovespa指数		63232	63154	62470	62322	63025	703
CDS	CDS Brazil 5y		241.57	242.23	244.78	242.36	238.07	-4.29
商品	CRB指数		176.156	173.653	174.428	172.560	172.742	+0.18

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

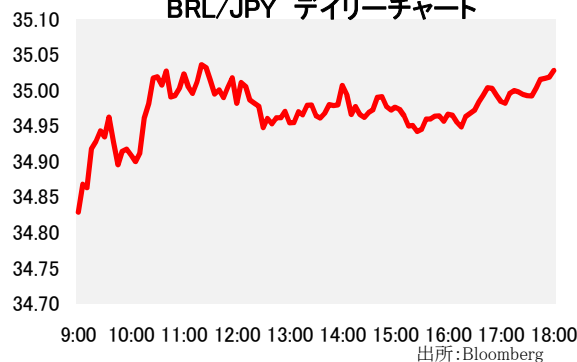
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	-0.18%	-0.18%	-0.32%
貿易収支(週次)	--	\$1045m	\$1863m

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



## 3. 要人コメント

マルン下院議員	下院特別委員会でテメル大統領を無罪と投票する議員が少なくとも40名存在する。
---------	--

## 4. トピックス

- 本日のリアルは日中安値となる3.2790で寄り付いた後、株式市場等のリスク資産買いにつられてリアル買いが優勢となった。更に伯中銀が4.15億ドル相当のドル売リスワップポジションのロールオーバーを実施したことを受けて、リアルは終日堅調に推移した。引けにかけてリアルは本日の高値となる3.2560を付け、約1ヶ月振りの水準まで回復。結局同水準でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.39%から0.34%に下方修正され、2018年は2.00%に据え置かれた。インフレ率予想は2017年が3.46%から3.38%へ、2018年は4.25%から4.24%へそれぞれ下方修正。為替レートは2017年末が3.35で据え置かれ、2018年末は3.40から3.45にリアル安方向へ修正された。
- WTI原油先物は反発。OPEC加盟国で減産が適用されていないナイジェリアとリビアに対し、生産制限を要請される可能性があるとの報道を受けて買いが優勢となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。